

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月9日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL <https://www.infoteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	793	4.4	44	△70.4	111	△19.2	89	41.0	89	41.0	△23	—
2018年3月期第1四半期	760	111.2	148	571.9	137	528.4	63	417.5	63	—	138	378.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	5	38	5	24
2018年3月期第1四半期	4	07	4	07

(注) 2017年4月に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2018年3月期第2四半期に確定したことに伴い、2018年3月期第1四半期の連結経営成績を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,606	5,674	5,674	5,674	5,674	74.6	5,674	74.6
2018年3月期	7,560	5,634	5,634	5,634	5,634	74.5	5,634	74.5

(注) 2017年4月に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2018年3月期第2四半期に確定したことに伴い、2018年3月期第1四半期の連結財政状態を遡及修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	—	6.00
2019年3月期	—	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,600	15.8	250	△57.7	250	△43.7	150	23.9	9.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	17,491,265株	2018年3月期	17,480,165株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	435,541株	2018年3月期	543,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	16,623,819株	2018年3月期1Q	15,597,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、後日当社ウェブサイトで公開する予定です。

2018年8月10日（金） 11：00～12：00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、「当第1四半期」)における連結業績は以下の通りです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	759,730千円	793,141千円	4.4%増
営業利益	147,835千円	43,691千円	70.4%減
税引前四半期利益	136,995千円	110,731千円	19.2%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	63,429千円	89,448千円	41.0%増

ビジネスユニット別の売上状況は以下の通りです。

ビジネスユニット	売上	内容
エンタープライズ	351,452千円 (前年同期比: 101.2%)	本ビジネスユニットは、「ASTERIA」事業と「Gravio」事業を展開しています。「ASTERIA」の売上は、主としてライセンス売上とサポート売上(ライセンス料の15%(年額))によって構成されています。また、「ASTERIA WARP」のサブスクリプション売上(月額利用料:売上区分では「サブスクリプション」に計上)も含まれます。「Gravio」の売上は、サービスの月額利用料です。
ネットサービス	71,814千円 (前年同期比: 110.5%)	本ビジネスユニットは、「Handbook」事業と「Platio」事業を展開しています。「Handbook」の売上は、主としてサービスの月額利用料(年間契約も12ヶ月に配賦計上)ですが、過去に販売したライセンス版(オンプレミス)に対するサポート売上が若干含まれています。「Platio」の売上は、サービスの月額利用料です。
デザイン	363,670千円 (前年同期比: 105.3%)	本ビジネスユニットは、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を提供しております。
その他	6,206千円 (前年同期比: 296.6%)	上記のほか、「SnapCal」、「lino」、「ExtenXLS」などが存在します。「SnapCal」、「lino」は世界市場調査を兼ねた製品で、ほとんどは無料版での提供ですが、ユーザーの7割以上が海外です。「ExtenXLS」は2011年に買収した米国企業の製品で、新規ユーザーへの販売は行っていないものの、買収当時のユーザーからの継続的なライセンス売上が存在します。

売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上収益	前年実績	前年同期比
	126,912千円	133,508千円	95.1%
	定性的情報		
	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第1四半期においては、最新バージョンの「ASTERIA WARP 1806」をリリースし、サイボウズ株式会社の「kintone」との連携を中心にフローテンプレートを拡充しました。また、株式会社マネーフォワードのクラウド型経費精算システム「MFクラウド経費」と連携する専用アダプターもリリースしました。さらに「ASTERIA」と接続性向上のための「アダプター開発プログラム」として、新たに名刺活用販促支援サービス「名刺de商売繁盛」、国内ワークフロー市場において9年連続No.1の「intra-mart」、世界85,000社以上が利用するクラウド・コンテンツ・マネジメント「box」の専用アダプターがパートナー企業によって開発され、対象となる連携先を拡大しております。また、「ASTERIA」の導入事例として、埼玉県、株式会社トプコン様、大日本印刷株式会社様、さくらインターネット株式会社様、株式会社ユタカ技研様、株式会社トクヨシ精機様を新規公開するなど導入企業数は順調に増加しており、2018年6月末における累計導入社数は6,900社となりました。</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上収益は、前年同期比で95.1%となりましたが、この減少は一時的なもので、通期の販売計画には影響がないと分析しています。</p>		
サブスクリプション	売上収益	前年実績	前年同期比
	85,688千円	75,104千円	114.1%
	定性的情報		
	<p>サブスクリプション売上は、当社のソフトウェアを月額使用料型で提供するサービスによる売上です。「Handbook」、「ASTERIA WARP」、「Gravio」、「Platio」の4つの製品で構成されています。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>「Handbook」の販売にあたっては、当第1四半期は直接販売に加え、通信キャリアパートナーの販売が好調に推移し、累計1,427件と着実に伸張しています。また新たにマイクロラーニングコンソーシアムに理事として参画し、現場スタッフに対するトレーニングへの適用の推進を行うことで、従来の用途をさらに広げる活動を行っています。その他、契約ユーザー向けのサポートサイトを一新し、利用の定着を推し進めることでビジネスの安定した成長を企図しています。</p> <p>「ASTERIA WARP」のサブスクリプション売上には、「ASTERIA WARP」とほぼ同等の製品を使用可能なものと、基本的な機能に絞り多彩な用途に利用が可能な「ASTERIA WARP Core」があります。この「ASTERIA WARP Core」を専門で取り扱う「ASTERIAサブスクリプションパートナー」（略称：ASP）制度を2016年度より開始し、当第1四半期においてはニュートラル株式会社、株式会社ハイマックス、株式会社トップゲートとパートナー契約を締結しました。</p> <p>「Gravio」の売上はまだ僅少ですが、ハードウェアベンダーとの協業や次バージョン開発を進めており、中長期的に大きな柱に成長するよう注力しています。</p> <p>「Platio」は、従来のIoTでの利用促進に加え、企業内での業務効率化を行うサービスとしての展開を推進しています。その中で当社の取り組みとして、テレワークの申請での活用が複数メディアに取り上げられるなど注目を集めています。さらに、「Handbook」の契約ユーザー向けの販売施策を展開するなどターゲットを拡大し、新たな契約獲得を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サブスクリプション売上収益は前年同期比で114.1%となりました。</p>		

サポート	売上収益	前年実績	前年同期比
	214,291千円	203,913千円	105.1%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、ユーザーコミュニティである「ASTERIA User Group」（略称：AUG）の情報交流イベントを開催するほか、「インフォテリアポイント」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上収益は前年同期比で105.1%となりました。</p>		
サービス	売上収益	前年実績	前年同期比
	366,250千円	347,204千円	105.5%
	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「デザインサービス」、「教育サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「デザインサービス」は、前期におけるThis Place社の買収の結果、提供を開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を行っています。当第1四半期においても、引き続き欧州大手のスーパーマーケットチェーン企業や、米国大手携帯キャリア企業へサービスを提供しています。</p> <p>「教育サービス」は、当社が当社製品の研修を提供するものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上収益は、前年同期比105.5%となりました。</p>		
合計	売上収益	前年実績	前年同期比
	793,141千円	759,730千円	104.4%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,647千円増加し、7,606,291千円となりました。このうち、流動資産は182,164千円増加し、4,825,963千円となり、非流動資産は135,517千円減少し、2,780,328千円となりました。これらの主な要因は、流動資産において、営業債権及びその他の債権171,372千円増加、棚卸資産48,180千円減少に加え、非流動資産において、その他の金融資産が99,399千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ6,536千円増加し、1,932,566千円となりました。このうち、流動負債は41,911千円増加し、1,170,534千円となり、非流動負債は35,375千円減少し、762,032千円となりました。これらの主な要因は、流動負債において未払法人所得税等143,022千円減少及び営業債務及びその他の債務42,428千円減少、その他の流動負債227,361千円増加に加え、非流動負債において、その他の金融負債16,045千円減少、繰延税金負債が19,464千円減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間における資本は、前連結会計年度末に比べ40,110千円増加し、5,673,725千円となりました。この主な要因は、資本剰余金114,293千円増加及び自己株式43,859千円増加、その他の資本の構成要素が112,749千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より11,689千円減少し、4,207,588千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は67,245千円(前年同期554,468千円の獲得)となりました。主に税引前四半期利益110,731千円の増加に対し、その他138,953千円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,928千円(前年同期9,847千円の使用)となりました。主に投資の払戻し25,645千円の増加に対し、有形固定資産の取得39,280千円による減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は44,929千円(前年同期1,227,670千円の獲得)となりました。主に配当金の支払額97,809千円に対し、新株の発行(新株予約権の行使)138,359千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年6月18日に公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,219,277	4,207,588
営業債権及びその他の債権	295,830	467,202
棚卸資産	78,952	30,772
その他の流動資産	49,740	120,401
流動資産合計	4,643,799	4,825,963
非流動資産		
有形固定資産	93,551	121,674
のれん	1,383,073	1,342,939
無形資産	220,701	195,052
持分法で会計処理されている投資	110,321	109,284
その他の金融資産	998,640	899,241
その他の非流動資産	109,560	112,138
非流動資産合計	2,915,845	2,780,328
資産合計	7,559,644	7,606,291

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	100,000	100,000
営業債務及びその他の債務	145,839	103,411
未払法人所得税等	201,952	58,930
その他の流動負債	680,832	908,193
流動負債合計	1,128,623	1,170,534
非流動負債		
引当金	19,337	19,343
繰延税金負債	92,423	72,960
その他の金融負債	685,450	669,405
その他の非流動負債	196	323
非流動負債合計	797,407	762,032
負債合計	1,926,030	1,932,566
資本		
資本金	2,268,414	2,275,343
資本剰余金	2,492,725	2,607,018
自己株式	△247,084	△203,225
その他の資本の構成要素	181,722	68,973
利益剰余金	937,838	925,615
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,633,615	5,673,725
資本合計	5,633,615	5,673,725
負債及び資本合計	7,559,644	7,606,291

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	759,730	793,141
売上原価	163,675	325,266
売上総利益	596,055	467,875
販売費及び一般管理費	442,156	426,125
その他の収益	1,606	2,268
その他の費用	7,669	327
営業利益	147,835	43,691
金融収益	3,857	67,866
金融費用	11,569	168
持分法による投資損益	△3,127	△658
税引前四半期利益	136,995	110,731
法人所得税費用	73,566	21,283
四半期利益	63,429	89,448
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	63,429	89,448
四半期利益	63,429	89,448
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.07	5.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.07	5.24

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		63,429	89,448
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		46,055	△59,138
純損益に振り替えられることのない項目合計		46,055	△59,138
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		28,864	△53,611
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		28,864	△53,611
その他の包括利益合計		74,919	△112,749
四半期包括利益		138,348	△23,301
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		138,348	△23,301
四半期包括利益		138,348	△23,301

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,251	6,779	△22,163
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	28,864	46,055
四半期包括利益合計	—	—	—	28,864	46,055
新株の発行(新株予約権の行使)	753,570	753,570	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△199,959	—	—
自己株式の処分	—	—	22,148	—	—
自己株式処分差益	—	117,262	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	28,306	—	—	—
所有者との取引額合計	753,570	899,138	△177,811	—	—
2017年6月30日時点の残高	1,892,037	1,946,623	△244,062	35,644	23,892
2018年4月1日時点の残高	2,268,414	2,492,725	△247,084	159,456	22,266
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△53,611	△59,138
四半期包括利益合計	—	—	—	△53,611	△59,138
新株の発行(新株予約権の行使)	6,930	6,930	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△308	—	—
自己株式の処分	—	—	44,167	—	—
自己株式処分差益	—	81,067	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	26,296	—	—	—
所有者との取引額合計	6,930	114,293	43,859	—	—
2018年6月30日時点の残高	2,275,343	2,607,018	△203,225	105,845	△36,872

注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	合計	利益剰余金	合計	
	千円	千円	千円	
2017年4月1日時点の残高	△15,384	769,236	2,873,553	2,873,553
四半期利益	—	63,429	63,429	63,429
その他の包括利益	74,919	—	74,919	74,919
四半期包括利益合計	74,919	63,429	138,348	138,348
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	1,507,140	1,507,140
自己株式の取得	—	—	△199,959	△199,959
自己株式の処分	—	—	22,148	22,148
自己株式処分差益	—	—	117,262	117,262
配当金	—	△57,911	△57,911	△57,911
株式に基づく報酬取引	—	—	28,306	28,306
所有者との取引額合計	—	△57,911	1,416,986	1,416,986
2017年6月30日時点の残高	59,535	774,755	4,428,888	4,428,888
2018年4月1日時点の残高	181,722	937,838	5,633,615	5,633,615
四半期利益	—	89,448	89,448	89,448
その他の包括利益	△112,749	—	△112,749	△112,749
四半期包括利益合計	△112,749	89,448	△23,301	△23,301
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	13,859	13,859
自己株式の取得	—	—	△308	△308
自己株式の処分	—	—	44,167	44,167
自己株式処分差益	—	—	81,067	81,067
配当金	—	△101,670	△101,670	△101,670
株式に基づく報酬取引	—	—	26,296	26,296
所有者との取引額合計	—	△101,670	63,411	63,411
2018年6月30日時点の残高	68,973	925,615	5,673,725	5,673,725

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	136,995	110,731
減価償却及び償却費	43,177	55,420
金融収益	△3,857	△22,706
金融費用	4,424	168
持分法による投資損益(△は益)	3,127	658
営業債権及びその他の債権の減額(△は増加)	121,891	△182,320
営業債務及びその他の債務の増額(△は減少)	38,195	△65,202
その他	232,006	138,953
小計	575,959	35,703
利息及び配当金の受取額	3,610	19,901
利息の支払額	△975	△170
法人所得税の支払額	△24,128	△122,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,468	△67,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は減少)	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	△13,929	△39,280
有形固定資産の売却による収入	-	241
無形固定資産の売却による収入	-	824
投資の払戻しによる収入	-	25,645
子会社株式の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△640,940	-
その他	45,021	△3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,847	△15,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,666	-
新株の発行(新株予約権の行使)による収入	1,500,000	138,359
その他の金融負債の発行による支出	-	6,410
その他の金融負債の返済による支出	-	△1,884
自己株式の取得による支出	△201,078	-
配当金の支払額	△54,586	△97,809
その他	-	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,670	44,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,772,290	△38,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,175	4,219,277
現金及び現金同等物の為替変動による影響	22,713	26,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,535,178	4,207,588

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

(IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除く。)

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、企業情報システム、クラウドサービス、ハードウェア機器などを「つなぐ」ためのソフトウェアを開発・販売及び顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を主な事業としております。

履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、従来は前受金として認識しておりましたが、本基準の適用により、契約負債として認識しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。